

## 令和2年度 第2回玉野市総合教育会議 議事概要

総合政策課作成

日時 令和2年12月3日(木) 16:00～17:00 玉野市役所3階 特別会議室

出席者 【構成員】 市長 黒田 晋  
教育長 妹尾 均  
教育長職務代理者 妹尾 恵美(欠席)  
教育委員 野田 洋二  
教育委員 加藤 正枝  
教育委員 太宰 実千代

【事務局】 教育次長、教育総務課長、学校教育課長、就学前教育課長、社会教育課長、学校教育課長補佐、教育総務課主幹、政策財政部長、総合政策課長、総合政策課長補佐、総合政策課主幹

### 1. 協議事項

- (1) 地域懇談会の報告について
- (2) 今後の玉野市の教育の方向性について
- (3) その他

### 2. 議事概要

市長 まず(1) 地域懇談会の報告について、説明をお願いしたい。

教育長 11月16日から12月2日まで実施し、全7中学校区で懇談会を終えている。参加状況や内容など詳細については、教育総務課長より説明する。

教育総務課長 今回の地域懇談会では感染症拡大防止の観点から参加の案内の対象を絞って実施し、7地区合計95名の方が参加した。懇談会ではまず日本全体の動向として学校教育における様々な課題(会議資料P.1-1)やGIGAスクールに関する事、義務教育学校など国が進める主な教育改革(会議資料P.1-2)について説明を行った。

その後、中学校区一貫教育やコミュニティスクール化による地域連携教育、キャリア教育など本市が推進する教育施策と児童生徒数の減少とその影響、課題を持つ児童生徒の増加、校舎をはじめ体育館、プールなど施設の維持・更新費など本市が抱える教育問題(会議資料1-2～1-4)について説明し意見交換をおこなった。

市長 折角なので地域懇談会で出た個別意見（会議資料 3-1～3-2）について引き続き、事務局より紹介をお願いしたい。

教育総務課長 地域懇談会の説明の軸は、今後の義務教育学校や GIGA スクール等の説明であったが、特に否定的な意見はなかった。

統廃合に触れた部分では、賛成の意見や児童数が減ってきたので一定の規模が必要と考える意見が 12 件、一方で反対という意見や少数のメリットを生かすべきとの意見は 6 件であり、この件に関しての意見が分かれた。

市長 地域懇談会の報告について各委員から意見をうかがいたい。

野田委員 全懇談会に出席させてもらった。参加人数の少ないところもあり、出来るならば若い保護者の方に聞いてもらいたいと感じた。そのためにも各学校の PTA 役員数名には参加して欲しかった。

資料に載っていない意見を少し紹介すると、宇野中学校区では、「このような内容は広く市民に知らせるべきだ」との意見があった。私も同感であり、可能であれば広報紙で市民に分かりやすい表現にして掲載していただきたい。そうすれば広く市民の方が子どもの人口について考える契機になると考える。東兎中学校区では、自治会長から「草刈りや剪定など学校が困っていることを遠慮なく言ってくれば協力は出来るが、学校からの要望がなかなか聞こえてこない」との意見もあった。

後日、東兎中学校の校長に伝えたところ、大変ありがたいので胸上小学校や鉾立小学校の校長にも伝え、自治会長にも願うとのことだった。また、「GIGA スクールで端末を貸与して、長期休業中に家庭で操作するケースに児童・生徒やその家族が操作方法がわからない場合にも、学習に取り残されないような配慮をお願いしたい」という意見があった。その様なことがないようにしっかり指導するとのことではあったが、切実な問題提起であると考え。玉中学校区では「児童生徒数の推移のグラフについて、三井 E&S の今後の動向によってかなり人口が変動するはずだ」との意見があった。この影響で子どもの人口、玉野市の人口がどうなるかは私も心配しているところである。

また、地域懇談会終了後に統廃合、新しい学校を作ることについて質問にきた保護者の方もいた。統廃合はやむを得ないが地域の学校の名前がなくなるのは寂しいという意見であったが、児童生徒数のグラフを見た人たちは、統廃合もやむを得ないという意見も多くあった。

加藤委員 子供たちは未来をつくるまちの宝であることは、市長も以前から言われており、我々も日々いろいろな話し合いを続けている。子どもが成長するためには、「共存」と「競争」の中で子ども達が学んでいくことが必要と考えている。2、3人のクラスで手厚く教育が受けられることは、よい事だとは思いますが、友達と何か争って負けたとき味わう悔しさの中から立ち直る中で、友達に助言を受けたりする暖かい思いを

経験することもある程度の人数がいなければできないと思うし、同じクラスの中で衝突してもクラス対抗になつときには協力し合える、そういうことが子ども達の成長の中では自然なことだと思う。

自分が経験してきた学校行事を今の子ども達にも経験してほしいと思う。例えば運動会や学習発表会など、それぞれ得意分野が違うので、一方が駄目でも、もう一方でその子の特性が生かされ褒められることで前を向くことができ、夢を持つことができ、夢を大切にすることで新しいものが作られていくと思う。

自分が中学校に進学した時には、近隣3つの小学校と一緒に、学級数も2から7つになった。地域の特性により各小学校の子ども達が持つバックヤードが違い、新しいバックヤードに触れることがとても楽しかったことを憶えている。

現状を変えることには、抵抗があると思うが大きな学区で考えるとわくわく出来るが増えると思う。私事ではあるが自分が小学校の時に父親から「玉野市を愛せよ」と教えられ、山田に行ってナイカイの塩田を見て「ここでは瀬戸内海の塩を作っている」と教えられ、八浜に行って井戸などをみて「ここは大変歴史があるところだ」と教えられ、渋川に行って「ここは昔岡山大学の研究施設であったところが海洋博物館になったのだ」と教えてもらい、荘内に行って「ここではおいしいお米がたくさん取れるのだ」等市内の色々なところに連れて行ってもらい玉野市の素晴らしさを教えてもらった。

玉野市は岡山県にあって、岡山県は山があつたり商業地があつたりと知ることで子どもの世界が広がっていくと思う。今の子どもはスマートフォンやタブレットで色々な社会を知っているが、実体験として例えば、花を摘んで香りを嗅ぐことや、自分の目で塩田を見ることなど実体験は全然変わってきて、それには先生も子ども達もある程度の人数がいなければ難しいのではないかと考える。その中でコミュニケーションを取り、「自分はこう思う」と自分の意見を伝えること、つまり話さなければ伝わらないことを子どもの時から学んでほしいと思っている。

テレワークやGIGAスクールなどコロナ禍では、注目を浴びているが、人は何かの壁に当たった時に解決策を考えるが、そこにあるのはやはり人と人のコミュニケーションであり、GIGAスクールであってもタブレットを渡したからおしまいではなく、一方通行の教育ではなく、タブレットを渡したからこそ出来る双方向の教育を先生方の負担は増えるが、もっと行ってほしいと考えている。そこからコミュニケーションの暖かさや勉強の楽しさを知ることに使われることを望む。地域懇談会でいただいた皆さんの意見から色々な不安があることはよく分かったが、概ね一定規模数の教育が必要なこと、そして子ども達のことを第一に考えないといけないことがこれからの課題であることは、出席した方にご理解頂けたのではないかと思います。今後も子ども達にとって何がよく、この地域にとって何がよいのかを考えていきたいと感じた懇談会になった。

太宰委員

今回玉中学校区の懇談会に出席させてもらった。校長の声かけがありたくさんの方が来られていたので、とてもよかったと思うが、メンバーを見るとやはり声を



教育長

11月24日に開催の教育委員会にて今後の教育の方向性について協議を行った。現在玉野市は中学校区一貫教育を推進しており、さらに一步進んで義務教育学校について意見をいただいた。委員の皆さんから義務教育学校について一つの方向で今後も検討を進めていくということで意見はまとまった。義務教育学校について学校教育課長より詳細を説明する。

学校教育課長

会議資料4-1、4-2に基づいて説明する。激動の社会を迎える中、児童生徒数の減少も課題ではあるが、これからの学校教育を大きく転換していく時期ではないかということで、様々な議論のある中で未来の学校教育の一つの形として義務教育学校や中等教育学校等新しい形の学校が全国で生まれてきている。

義務教育学校というのは2016年の学校教育法の改正により新設された新しい学校教育の制度である。小学校1年生から中学校3年生までを一つの学校の中で営んでいく制度で、本市では中学校区一貫教育をおこなっているがこの一貫教育の一つの到達点であろうかと考える。

現時点で岡山県内には義務教育学校はないが、岡山市内の山南中学校が4小学校が合体して2022年に県内初の義務教育学校がつくられると聞いている。この山南中学校については、地域や保護者の中から独自に協議会を設置して、子ども達のためということで話し合いを行い、教育委員会へ保護者や地域から要望書を出したと聞いている。また、美咲町でも2024年を目指して設置を進めているとも聞いている。

義務教育学校のポイントとして9年間で児童生徒を育成するというので、小学校5、6年の教科担任制の実現も可能となる。また5、6年だけではなく他の学年も図画工作は美術の教員がおこなうなど、小学校の先生、中学校の先生といった垣根がなくなり様々な時間割を設定できるようになる。中学校免許の教職員が教えることもあるため、より高度な学習を推進できるとも言われている。また、異学年交流学習が進み児童生徒の豊かな心を育成するとも言われている。カリキュラムの編成がある程度自由になるため、各学年の例えば算数で言えば図形の学習が年に1分ずつ出てくるのを、ある期間に全て一気にやるなども出来るというものである。その他、学校行事の一体化と一緒に運動会や学習発表会等を行うことでより成長を促せるということもある。上級生が下級生を指導する、人を指導するということが子どもの成長にも大きく繋がることや、下級生は上級生をモデルにすることでお互いに高め合っていくイメージである。義務教育学校のイメージとして2つあり、施設一体型の義務教育学校と一部の学年、例えば小学5、6年生が中学校へ入って学習をおこなっていく施設分離型がある。それぞれ地域の状況に応じて設置しており、どちらでも認可は可能である。例として中四国の義務教育学校を資料に載せている。

市長

すでに教育委員の皆さんにはこの考え方を示し、概ね方向性について理解を頂いているようであるが、改めて総合教育会議ということで委員の方からこの考え方についての所見をうかがいたい。

野田委員

先ほどの地域懇談会の話の中で「統廃合もやむを得ない」という保護者の方も自分のところの学校が消えるのは寂しいという意見があったが、この義務教育学校を作れば学校名関係なく全ての学校名が変わるので、寂しいという感情はなくなるかもしれない。

また、東兎中学校区の小学校の保護者が、来年の4月から「5、6年生だけ東兎中学校に入れてやってみてくれればよい」と発言されていた。本当にそれができれば一つの試案としてはよいかと考える。意見の中にもあるように荘内地区は1小学校1中学校なので、荘内小学校の5、6年生もしくは6年生だけでも中学校に入れて試験的に行ってみれば、いろいろな事が分かってくるのではないかと考える。

一方、9年生まで子どもが在籍する中で教員が多くなるが校長が1校で1人というのは大変であろうと思われるので、もし実現するとなれば校舎建築にあわせて管理職の準備もしてからでないと、急にすすめては混乱を招くのではと考えている。

加藤委員

美術や音楽、数学といったものが教科の専門の担任から学べるということは、子ども達にとって利点が多いと考える。また、現在導入している英語教育も、一貫して英語が学べるということであれば英語に対する身構え感も薄れて、もう少し楽に英語に触れることができると思う。

一方、9年間変わらないメンバーで上がっていくことのデメリットとして、ある程度の人数がいなければ生活が変わらなく、あってはならないがいじめや不登校があった場合、義務教育学校の校区が小さければそれを解決することが難しくなるかもしれない。反面、中学1年生になって小学生とのギャップで不登校になったりする子供が義務教育学校という考え方で小学校から中学校への移行が楽にできるかもしれない。メリットとデメリットが混在しているので、義務教育学校の規模や方法についてもっと話し合いを深める必要があると思うが、一つの方向として考えていかなければならないものと思っている。

太宰委員

中学校区の一貫教育として考えていかなければならない問題と考えている。ただ小規模校の統廃合を目的としてその手段として義務教育学校を設立するのではなく、大きなくくりとして子供たちのためにメリット・デメリットあると思うが、メリットを生かしてデメリットをどう克服していくかを考えながら、地域の方の意見や懇談会の意見を考えながら最終的には教育委員会で方向性を示したように義務教育学校という方向に行くのがいいのではないかと考える。

教育長

地域懇談会の中で義務教育学校の話に比重を置いて説明したが、それぞれの地域で本市がすすめる中学校区一貫教育の効果が出てきていると思っている。これが徐々に義務教育学校に移行していくことについては、地域の声を聞きながら検討を進めていくという方向で、教育委員会で意見もまとまったので、今後、検討を進めながら地域で小学生が中学校に行けるとい声があれば、そういった声も聞きながらすすめていければと思っている。

市長

私自身の考えであるが、この義務教育学校の考え方は本市が進めてきた中学校区一貫教育の延長線上にあるもので、考え方としてはよいと思っている。

例えば9年間で最初4年制で中間が3年制で最後が2年制という考え方で先進的にやっている学校等の事例もあり、私も色々な資料を集めているところである。基本的には教育委員会としてこういう方向性に向かっていくということで、総合教育会議なので教育委員会の考え方も尊重しながら進めていくが、もし、皆さんの合意が得られたら、私自身も市政を預かるにあたり、検討して計画して実行するサイクルが時代の流れとともに速くなる中でスピード感が求められる。

先ほど委員からもモデル的に試行してはという意見があったように、議論の中で1~2校をモデルケースとして取り組んでいくことも一つあると思うし、全体を同じ形で進めていくこともあると思うので、ここから先どのように進めていくかについてまずは議論していただきたい。

私からのお願いになるが、こういう方向性で検討を始めることについて委員の皆さんで共通認識できたのであれば、教育委員会の中に義務教育学校プロジェクトチーム（仮称）など、検討チームを立ち上げて、結果的に必要なしという結論もあるかもしれないが、その中で議論を始めていく必要があると思う。

その中で出た意見については、地域懇談会と同様に検討段階から広報紙で周知していくことも必要であろうし、市議会へも報告しなければならないと考えている。もちろん強制は出来ないが、教育長をはじめ事務方の皆さんには義務教育学校の検討チームを立ち上げていただくように、教育委員の皆さんとまずはしっかり話をしたい。

一方で、子供たちだけではなく、学校が大きくなると校長一人では大変だという話があるように、先進事例を見ると副校長や教頭など複数の管理職がいる所もあるので、県の教育委員会とも調整を取りながら、私も県の教育委員会に対して、本市の教育委員会はこういう考えの元、例えば義務教育学校について検討していくことを伝えていくので、そういう先生方の面も含めて検討して頂ければと思う。

私自身も中身を深めるつもりでいるが、色々な資料を見るとメリットが強調されている部分もあると思うが、義務教育学校は本市が進めてきた中学校区一貫教育の流れの中で次にある方向性と思っている。

学校教育課長

これから検討を進めるのであれば、試行も含めて地域や保護者の声を聞きながら進めていく。同時進行でやりながら試行で生まれてくる成果や課題を周知しながら進めていかなければと考えている。本市の教育を振り返りながら、どういう方向で進むべきかを考えたときには、一つの目指すべき方向と思っている。どれくらい時間がかかるか分からないが、市長の言われるスピード感もあるので、試行と色々な話を聞きながら進めていくのであれば検討組織を作っていくことは必要と考える。その中では現場の意見も聞く必要があるし、市長部局も関連してくるので、どういった形がいいのかを考えてなければならないと思っている。

書籍などを見ると義務教育学校になると中1ギャップがなくなると書いてある

市長 　　が、中1ギャップとは英語との出会いによるものか？

学校教育課長 　　担任1人がやっている小学校教育から教科担任制になるであるとか、一日の時程の流れが授業の長さが違ったりなどで、ついて行けない子供が出来てくる。

市長 　　場合によっては小学校5、6年生からはそういった時程の流れに慣れていこうと、そして先生方は専門の先生に教えてもらおうということか。

学校教育課長 　　時程もその長さに合わせる事も可能なので、時程も合わせながら少しずつ担当する教員も混じり合わせながら、段階的に慣れていく形になるうかと思われる。

(3) その他として意見があれば。

市長

(意見なし)

本日の課題については意見聴取もしていかなければならないし、地域とも話し合わないといけないことである。保護者の方の声を聞くことも一番重要であるので、現在の事情はあるがいかにかそこへ浸透させていくかには工夫が必要である。

了